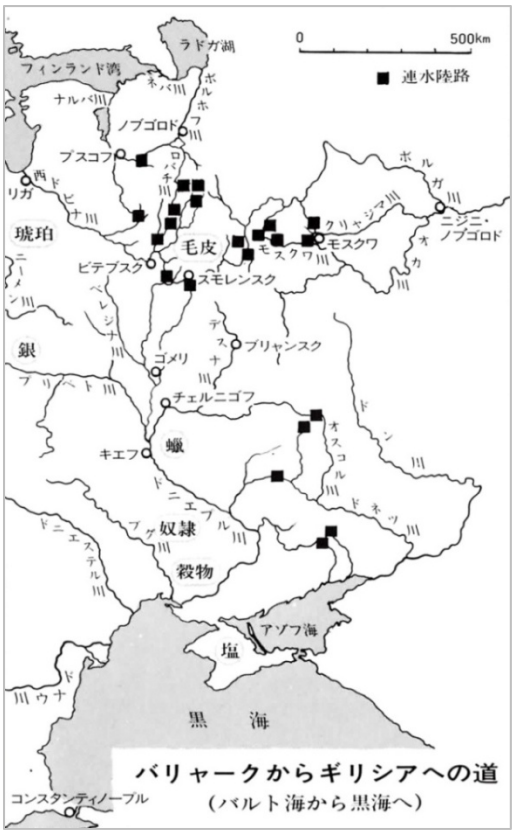
ロシア史（1）: 帝政期

1. ロシアの成立



1.1. キエフ・ルーシ

5 世紀以降、スロヴァキア付近のスラブ族の一部が東に移動し、東スラブ族（のちのロシア人・ウクライナ人・ベラルーシ人）が形成された。

9 世紀末、東スラブ族の国、ルーシ Русь が歴史に登場する。

ルーシは、スカンジナヴィア半島・バルト海と黒海・ビザンツ帝国[1]（首都コンスタンティノープル[2]）とを結ぶノルマン人の交易・通商ルートに位置していた。

この交易・通商ルートは、北から、バルト海→ネヴァ川→ラドガ湖→ヴォルホフ川→（陸路）→ドニエプル川→黒海というルートで、ヴォルホフ川上流からドニエプル川上流までのあいだに、比較的平坦で短い陸路があるだけで、あとは水運がある。このルート上のヴォルホフ川中流にノヴゴロド、ドニエプル川中流にキエフというルーシの二大都市が建設された。

『原書年代記』によると、ルーシの人々がノルマン人（ルーシではヴァリャーク人[3]と呼んだ）に対して「ルーシは広大で豊かだが争いが絶えないので、ここに来て統治してほしい」と要請し、ノルマン人のリューリク（在位 862-879 年）がノヴゴロドに王朝を創建したとされるので、ルーシの最初の王朝はリューリク朝と呼ばれる。2 代目の王、オレグ将軍（在位 879-912 年）がキエフを攻略し、キエフ・ルーシ（キエフ公国）の歴史が始まった。

その後、ウラジーミル大公（ウラディミル 1 世、在位 980-1015 年）の時代にビザンツ帝国からキリスト教[4]を国教として導入し、キエフ・ルーシは国家として発展する契機となった。

1.2. モンゴル（キプチャク・ハン国）支配下のルーシ

1223 年、モンゴル軍、ルーシ南部に侵入後、撤退。

1237 年、モンゴル軍、ルーシ東部から侵入し、モンゴル（キプチャク・ハン国）によるルーシ支配が始まる。キプチャク・ハン国の支配者は、少数のモンゴル人と多数のチュルク系諸民族により構成されていたが、ルーシでは彼らをタタール人と総称し、彼らによる支配を「タタールのくびき татáрское íго」と呼んでいる。

モンゴルの支配は、ロシア史にとって以下のような大きな意味を持つ。

①ルーシは、アジアとヨーロッパをまたぐユーラシア帝国の支配下の一部となった。

②ルーシは、モンゴルの支配をその強大な軍事力によって強制されただけでなく、生き残りのために自らその支配を受容することを選択した。すなわちルーシは、ドイツ騎士団の支配下に入り、モンゴルに徹底抗戦する道もあったが、ドイツ騎士団によるローマ教会への服従の要求を嫌い、宗教的に寛容なモンゴルによる支配を選択した。

③パリに比肩するほど発展したキエフが衰退した。

④ルーシの西部・南部が離脱し、ベラルーシ・ウクライナの萌芽が生まれた。

⑤ルーシの諸公国（とくにウラジーミル大公国、モスクワ公国）の専制が強化された。

1.3. モスクワ国家の形成からロシアへ

14 世紀末、キプチャク・ハン国の衰退とモスクワ公国の発展が始まり、モスクワ公国は北東ルーシの統一を進めた。

オスマン帝国の攻撃にさらされたビザンツ帝国がローマに支援を求めると、ローマは東方教会の服従を求め、1439 年、フィレンツェ会議で東西教会の合同が決定された。モスクワのイヴァン 3 世（在位 1462-1505 年）はこれに反発、ギリシアから送られた府主教を合同に賛成しているとして廃し、モスクワ総主教が独立を達成。

1453 年、ビザンツ帝国が滅亡すると、ローマ教会はイヴァン 3 世を懐柔するため、ビザンツ帝国最後の皇帝の姪ソフィアをイヴァン 3 世の妻として送り込んだが、かえってイヴァン 3 世はこの結婚（1472 年）によりビザンツ帝国の正当な後継者を名乗ることになり、「ツァーリ Царь」と称し、ビザンツ帝国の双頭の鷲の紋章をモスクワ公国の国章として採用した。

1480 年、イヴァン 3 世は、キプチャク・ハン国軍を最終的に破り、タタールの支配から脱して、独立を達成した。これとともに、モスクワは第三のローマ[5]を名乗るようになった。モスクワを首都とするロシアの登場である。

---

[1] ローマ帝国は 395 年に東西に分裂、東ローマ帝国は首都コンスタンティノープルの旧名ビザンティウムの名をとって、ビザンツ帝国（ビザンチン帝国）と呼ばれるようになった。

[2] 現在のイスタンブール。

[3] いわゆるヴァイキングのことである。

[4] ローマ帝国は 392 年にキリスト教を国教としたが、ローマ帝国の東西分裂後はそれぞれの地域でキリスト教も独自の発展を遂げ、東方教会・西方教会という言葉も生まれた。ビザンツ帝国の主要な構成員であるギリシア人・スラブ人は、東方教会に属し、東方教会のキリスト教を（ギリシア）正教と呼ぶようになった。ウラジーミル大公が国教化したキリスト教は、このギリシア正教である。またこのギリシア正教の導入とともに、キリル文字も輸入されたとされる。

[5] 第二のローマはコンスタンティノープルである。

イヴァン 4 世（雷帝。在位 1533-84 年）の時代、ロシアは東方への領土拡大を進めたが、国内の安定は長く続かず、イヴァン 4 世の死後、混乱の時代に突入、イヴァン 4 世の息子フョードルの死（1598 年）によって、リューリク朝は断絶した。
動乱（スムータ смýта）の時代（1604-13 年）を経て、貴族会議でロマノフ家からツァーリが選出され、ロマノフ朝が始まった。

1.4. ロシア帝国へ

17 世紀を通じて、ロシアは領土を拡大し、国内的には農奴制を強化した。

1652 年、総主教に選出されたニーコン Ни́кон は、教会典礼の改革に着手したが、民衆の反発を呼び、新しい儀礼を拒否した分離派 раско́льник が登場し、教会は分裂して弱体化し、教会の政権への従属が強まった。

1.5. ピョートル大帝による「上からの革命」

ピョートル 1 世（大帝。在位 1682-1725 年。右図）はスウェーデンとの北方戦争（1700-21 年）に勝利し、1721 年のニスタット条約によりバルト海への出口を獲得し、この間、サンクト・ペテルブルクの建設が進められた（1703-12 年）。

ピョートル 1 世は皇帝 Импера́тор の称号を初めて名乗り、社会基盤を整備して経済力を発展させ、軍事力を強化した。西欧から技術者を招き、行政の効率化を進め、税制を整備し、教育機関を充実させた。これは、「上からの革命」と呼ばれ、ロシアの改革の典型となった。

1.6. 民主化の遅れ、経済的遅れ

ロシアにおいて「上からの革命」が繰り返されることになる最大の理由は、皇帝（最高指導者）に対抗する勢力が育たなかったことであると考えられている。

教会は、17 世紀の分裂により弱体化し、国家権力に従属していた。

貴族は、ピョートルの改革により官僚となり、貴族でない者も才覚があれば高級官僚に取り立てられ（一代限りの貴族、ときに世襲貴族になる者もいた）、既存の貴族は特権を喪失し、弱体化した。

ロシアでは都市の発達（工業化）が遅れ、西欧において市民革命（民主化）の担い手となった富裕な都市民は少なかった。工業化が遅れた原因は、農奴制により農民が土地に縛り付けられていて都市に流入することができず、工業労働者の供給源となりえなかったからである。

2. ロシア帝国の発展

2.1. ヨーロッパの国際関係へのロシアの登場

1812 年のナポレオン軍のモスクワ攻略は惨めな失敗に終わり、それを契機としてナポレオンの没落が始まった。ナポレオンをうち破ったロシア帝国は、一躍、東ヨーロッパの大国として、ヨーロッパの国際関係に登場することになった。

こうした状況のもとで、全ヨーロッパ諸国は、1814 年から 1815 年にかけてウィーン会議を開き、1815 年 6 月、ウィーン会議議定書が調印された。この結果、ロシアは、ワルシャワ公国（現ポーランド）をポーランド王国としてロシア皇帝が国王を兼ね、またオスマン帝国とのあいだの係争地であったベッサラビア（現モルドヴァとウクライナ西南端部）を獲得した（ウィーン体制）。ロシア皇帝アレクサンドル 1 世（右図）は、キリスト教的友愛の精神に基づく各国君主の協力を提唱して神聖同盟を成立させ（イギリス、オスマン帝国、ローマ教皇は不参加）、またオーストリア、プロイセン（現ドイツ東部から現ポーランド北部、カリーニングラードを含む）とともにイギリスの提唱による四国同盟（のちにフランスが加わり五国同盟となる）に加わるなど、一躍、ヨーロッパの大国となった。

しかし、当時のロシアは、経済的には、ヨーロッパに対して穀物などの農産物や原料資源などを輸出するだけの、近代化の遅れた農業国であった。ロシアの穀倉地帯は、比較的気候が温暖で土地の肥えた南ロシアやウクライナであり、いずれも黒海に隣接した地域である。したがって、ロシアの農産物は、黒海の港から積み出され、地中海を経由して西ヨーロッパに輸出されることになる。ところが、黒海と地中海をつなぐダーダネルス、ボスポラス両海峡はオスマン帝国の心臓部に位置し、このオスマン帝国もまたヨーロッパに農産物を輸出する農業国として、経済的にもロシアのライバルであった。ロシアとオスマン帝国は、すでに 17 世紀から対立を繰り返していたが、その背景には、こうした両国の経済的対立があったことも見逃してはならない。それゆえ、19 世紀以降の両国の対立では、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の通航権をめぐる争いが一つの焦点となってきたのである。

2.2. オスマン帝国の衰退とバルカン諸民族の独立への動き

14 世紀末以降オスマン帝国支配下にあったバルカン地方の諸民族は、19 世紀に入るとオスマン帝国の支配からの独立を目指すようになった。こうしてバルカン半島情勢は、「東方問題」として、にわかにヨーロッパの国際政治の焦点となった。

バルカンにおける最初の民族解放運動は 1804 年にセルビアで始まった。セルビアは、苦しい戦いの末、ついに 1815 年 12 月に議会の開設を許可された。他方、1821 年 1 月には、ルーマニア南部のワラキアで、4 月にはペロポネソス半島からエーゲ海諸島でも、反乱が起こった。当初、反乱は、オスマン軍とそれを支援するエジプト軍の前に劣勢であったが、1827 年にイギリス、フランス、ロシアがギリシア自治案をオスマン帝国に提案し、オスマン帝国がこれを拒否したことから、3 国が同年 10 月、オスマン・エジプト連合艦隊を攻撃して全滅させ、さらにロシアは 1828 年 4 月、単独でオスマン帝国に宣戦布告してモルダヴィア（現モルドヴァおよびルーマニア北部）からワラキア（現ルーマニア南部）に攻め入り、ドナウ川を越えてブルガリアを南下、現在のブルガリア、ギリシア、

トルコ 3 国国境の交差する付近にあるエディルネ（旧アドリアノープル）を占領した。オスマン帝国は敗北を認め、1829 年 9 月、ロシアとアドリアノープル条約を締結し、ギリシア、セルビア、ワラキア、モルドヴィアの自治を認めた。ギリシアは翌 1830 年に独立を達成した。

ロシアは、アドリアノープル条約により、ドナウ川河口およびトランスコーカサス（ザカフカージエ）地方の黒海沿岸の割譲を受けるとともに、黒海と地中海を結ぶダーダネルス、ボスポラス両海峡の自由通航権を獲得して海運による欧州への穀物輸出の拡大を可能とし、さらにオスマン帝国内でのロシア産品の関税免除などを認めさせた。

1831 年にオスマン帝国支配下のエジプト太守ムハンマド・アリーの反乱が起こると、ロシアはオスマン帝国を支援してエジプトを抑え、1833 年にオスマン帝国とウンキャル・スケレッシ（フンカール・イスケレシ）条約を締結して攻守同盟を結ぶとともに、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の独占的通航権（ロシアおよびオスマン帝国以外の国の船舶の通航禁止）を獲得した。

しかし、1839 年、フランスの支援を受けたエジプトが再びオスマン帝国と戦争を開始したため、イギリス、オーストリア、プロイセン、ロシアの 4 国がエジプトを抑えた。イギリスは、インドとの交通路の安全の確保のためにオスマン帝国を支配下におくことを目指すとともに、地中海方面へのロシアの進出を抑えるために、1841 年にロンドン協定を締結した。ロンドン協定は、ロシアに対して 1833 年のウンキャル・スケレッシ条約を破棄させるとともに、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の平和時におけるすべての国の軍艦の通航禁止を決め、ロシアに対する英国の外交的勝利をもたらした。ロシアは、この状態から脱することを目指してクリミア戦争を引き起こすことになる。

クリミア戦争の直接的原因は、1852 年にオスマン帝国皇帝がナポレオン 3 世の求めに応じて、聖地イェルサレムの管理権を正教徒から奪い取ってカトリック教徒に引き渡したことであった。ロシアは、オスマン帝国領内の正教徒の保護を口実にオスマン帝国に圧力をかけたが、英仏の支持を受けたオスマン帝国はこれを拒否した。1853 年、ロシアは、これに対しオスマン帝国の宗主権のもとに自治権を与えられていたモルダヴィア（現モルドヴァおよびルーマニア北部）とワラキア（現ルーマニア南部）に出兵、オスマン帝国は同年 10 月、ロシアに宣戦布告した。同年 11 月にロシアがオスマン帝国の黒海艦隊を全滅させると、1854 年 3 月、ロシアの強大化を恐れた英仏がロシアに宣戦布告、オーストリアとプロイセンもロシアにモルダヴィアとワラキアからの撤兵を要求した。この戦争では、ウクライナから黒海に突き出たクリミア半島が主戦場となり、とりわけ 1854 年秋からは半島南西部のセヴァストーポリ要塞をめぐって激しい攻防が繰り広げられた。1855 年 3 月にロシア皇帝ニコライ 1 世（在位 1825-55 年）が急死すると、ロシア軍は、近代的装備の遅れもあって勢いを失い、同年 9 月、セヴァストーポリを放棄、1856 年 3 月、パリ講和条約が締結されることとなった。パリ講和条約により、ロシアは、トランスコーカサスのアルメニア南部のカルス、ベッサラビア南半部（現モルドヴァ、ウクライナ西南端部）を放棄し、オスマン帝国領内における正教徒保護権、黒海での艦隊保有権を失い、黒海沿岸の要塞の破壊を義務づけられることとなった（黒海中立化条項）。また、ダーダネルス、ボスポラス両海峡は、再び、平和時にはすべての国の軍艦が通航禁止となった。代わりに、ロシアは、オスマン帝国からセヴァストーポリを返還されたが、ロシアのバルカン半島への進出は挫折したのであった。これを契機にロシアは、国内改革へと向かうこととなった。

2.3. ロシアの農奴解放

クリミア戦争の敗北は、ロシアの指導者にロシアの近代化の立ち遅れを自覚させることとなった。アレクサンドル 2 世（在位 1855-81 年 右図）は、農奴制によって多くの農民が土地に縛り付けられている状況では、近代的工業化をすすめようとしても、都市への労働力供給に対応できないとして、1861 年に農奴解放令を発して改革に着手した。これによって、農民は人格的自由と土地所有を認められたが、土地の購入には多額の費用が必要だったため、むしろ、多くの農民は、伝統的な村落共同体単位での土地購入や借地制度のもとで、村落共同体の分与地を占有する（所有ではない）という制度に移行しただけで、実際に独立自営農民となったものは非常に少なかった。したがって、農奴解放は、土地制度改革という点では極めて不徹底なものに終わり、ロシアの農村の近代化を進めるどころか、むしろ独立自営農民の育成をかえって阻むことになった。しかし、もはや農奴として土地に縛られることもなく、人格的自由を獲得したことは、農村から都市への労働力の供給を可能にし、資本主義発展の基礎をつくりだすことには成功したと言える。

2.4. オーストリア=ハンガリー帝国の成立

1853 年 10 月、ロシアとオスマン帝国とのあいだでクリミア戦争が勃発すると、バルカン半島におけるロシアの影響力増大を恐れたオーストリアは、オスマン帝国を支持した。このため、ウィーン体制の成立以来友好を保っていたロシアとの関係が悪化した。さらに、オーストリアは、1859 年にはイタリア統一をもくろむサルデーニャ王国との戦争に敗北し、ロンバルディアを失い、1866 年にはプロイセンとの戦争（普墺戦争）に敗北し、プロイセンを中心とするドイツ帝国の成立から除外されることとなった。

このオーストリアの国際的地位の低下と衰退は、帝国内の諸民族、スロヴァキア人、チェコ人、ハンガリー人などの分離独立を招きかねないものであった。かくして、オーストリアは、帝国内に 20 パーセントの人口を有するハンガリー人と結び、ドイツ人とハンガリー人による帝国の維持を目指して、1867 年、帝国をオーストリアとハンガリーに二分した上で、軍事・外交をになうオーストリア皇帝兼ハンガリー国王を君主とし、その他の権限はオーストリアとハンガリーの 2 つの政府が独自に行使するというオーストリア=ハンガリー帝国を成立させた。

2.5. 露土戦争

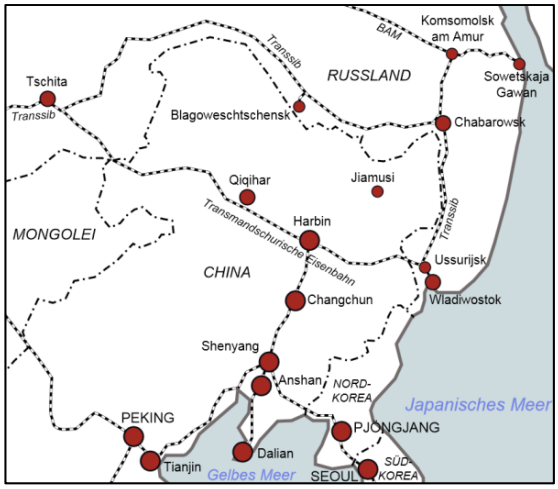
ナポレオン 3 世の没落などにより西欧列強諸国の東方問題への関与が低下すると、ロシアは、自国に対する列強諸国の理不尽な要求と考えていたパリ講和条約の黒海中立化条項を破棄し、軍備を強化し始めた。おりしも 1875 年、ボスニア=ヘルツェゴヴィナで、オスマン帝国に対するキリスト教徒の反乱が起こり、それがブルガリアに波及すると、ロシアはバルカン半島のキリスト教徒の保護

などを口実にオスマン帝国に宣戦した。この露土戦争でオスマン帝国は敗れ、1878 年、サン・ステファノ条約が締結され、セルビアとモンテネグロの独立、モルダヴィアとワラキアの統一によるルーマニアの独立、ブルガリアに対するロシアの保護権が承認された。

これに対し、インドとの交通路の確保を目指してスエズ運河を運営するエジプトとフランスの共同出資会社の過半数の株の買収に成功するなど、エジプトを含む中東地域に対して勢力を強めつつあったイギリスは、バルカン半島方面へのロシアの進出を警戒し、同様にロシアの影響力の拡大を恐れるドイツ[6]とともに、1878 年にベルリン会議を開催してロシアとオスマン帝国の対立の調停に乗り出した。その結果、同年、ベルリン条約が成立、その結果、ブルガリアは領域を狭められた上で、オスマン帝国内の自治国にとどめられ、ボスニア=ヘルツェゴヴィナはオーストリア=ハンガリーの管理下に置かれることになった。ロシアは、バルカン半島への影響力の拡大を、オスマン帝国のみならずオーストリア=ハンガリー帝国によっても阻まれることになったのである。

農奴解放後のロシアの工業化の発展はめざましいものがあったものの、都市の労働者や農民は貧しく、国内市場の購買力が低かったために、対外市場への依存度が高く、その面でも、オスマン帝国やオーストリア=ハンガリーとの対立を深めることになった。資本不足だったロシアは、フランス資本に依存する傾向を強めて、1891 年露仏同盟を結び、フランス資本の導入により、さらなる工業化を進めた。1890 年代は、ロシアの重工業の発展はめざましく、ロシアの産業革命の時代と言ってよい。しかし、遅れた農村を抱えながらの急速な工業化は、強い社会的ゆがみをもたらし、労働運動の高揚をもたらすことになった。

2.6. ロシアの立憲君主制への移行



ロシアの工業化は東アジアにおけるロシアの台頭をもたらすことになった。ロシア皇帝アレクサンドル 3 世（在位 1881-94 年）は、1891 年、ヴラジヴォストークにおけるシベリア鉄道の起工式に、皇太子ニコライ（のちのニコライ 2 世。右図）をはるばるペテルブルクから臨席させる[7]など、東アジアを重視する姿勢を見せていた。シベリア鉄道の建設は清国との協定に基づき、満州横断ルートとして計画され、満州中心部の哈爾浜（はるびん）から支線が南下して遼東半島南端の大連と旅順に通じる、T 字型の敷設計画であった。すなわち、シベリア鉄道は、満州・極東の経済開発のためのインフラ整備という目的があったと考えられる。ところが、日清戦争に勝利した日本が 1895 年に清国との講和条約で遼東半島を獲得したため、この計画は頓挫することになった。ロシアが、ドイツ、フランスとともに遼東半島の清国返還を日本に迫った（三国干渉）背景にはこうした事情があった。また、清国は多額の賠償金を日本に支払うことになったが、この賠償金も実際にはロシアが満州開発との関連で中国に貸し付けた資金から日本に支払われている。1900 年の義和団事件後も、ロシア軍が満州に大規模な軍隊を駐留させることになったのも、すでに満州開発に資本を投じていたロシアが、その利権を守ろうとしたためであったが、そのことがはからずも、三国干渉以来、ロシアを敵視するようになった日本を無用に刺激することとなり、日本の対露戦争を引き起こす一因となった。

1904 年から 1905 年にかけての日露戦争は、ロシア側からすれば、不用意に日本の対露警戒心を逆なでするような行動をとったために起きてしまった、予期せざる戦争であった。もともと海軍力が脆弱な上に、極東の戦場は、中心地のヨーロッパ・ロシアからはあまりに遠く、その結果、とてつもなく長くなってしまった兵站も、これまた脆弱なシベリア鉄道によってしか支えられていないという、戦略的に見ればまったく勝ち目のない戦争であった。

ロシアの農業は近代化が遅れていたため、とりわけ労働力への依存が大きかった。それゆえ、戦争のために兵士として農村の労働力がかりだされると、とたんに農業生産力が落ちるという性質があった。そのため、平時なら穀物を輸出するほどのロシアが、戦時には都市部で食料が極端に不足することになる。1904 年から 1905 年にかけての冬も、首都のサンクト・ペテルブルクは食糧不足に悩み、普段から劣悪な労働条件に不満を持っていた労働者たちが連続的にストライキを実施するなど、1905 年は年明け早々首都は不穏な情勢であったが、宮殿の警備兵が平和的なデモ行進に対して発砲するという「血の日曜日事件」が起こると、首都は騒乱状態となり、政府は、議会の開設を宣言し、言論・集会・結社の自由を承認した（10 月宣言）。1906 年、ロシア政府は国家基本法を制定して、統治機構を改編し、国会選挙をおこなった。選挙は多くの国民にとって不平等多段階間接選挙であったが、ロシアは憲法と議会を持つ立憲君主制国家となった。ともかくも複数政党制のもとで 1906 年から 4 回にわたって総選挙が実施されたことは、ロシア国民にとって貴重な経験であった。しかし、ロシアのこの立憲君主制のシステムは、英国などの制度とは異なって、皇帝の権限が強く、政府は皇帝によって任命され、皇帝に対してのみ責任を負うという制度であった。したがって、改革派の議員のあいだでは、議会の多数派が政府をつくる英国的な議院内閣制の導入を求める声が強かった。しかし、この要求は皇帝に受け入れられなかった。しかし結局、そのことが帝政の崩壊をもたらすことになった。

---

[6] 1871 年にプロイセン帝国を中心に連邦制のドイツ帝国が成立している。

[7] この途中、皇太子ニコライは長崎、鹿児島、神戸などに寄港している。当時、長崎は、ロシア東洋艦隊の越冬地であり、多くのロシア海軍軍人が居住していたため、長崎寄港はその慰問も兼ねていたと考えられる。皇太子ニコライは、京都見物のあと、東京に向かう予定であったが、大津行幸中に警備の警官に斬りつけられる事件（大津事件）が起こったため、軽傷だったものの上京は中止された。ニコライ 2 世は克明な日記を残していることで知られているが、日記を見ると、彼にとって、このときの日本訪問がいかに楽しくすばらしいものであったかを知ることができる。また大津事件が日露戦争のきっかけとなったという俗説とは異なり、日記を見る限り、大津事件後も彼の親日的感情に変化はないこともわかる。